



平成16年3月期

個別財務諸表の概要

平成16年 5月24日

上場会社名 株式会社 横浜銀行

コード番号 8332

(URL http://www.boj.co.jp/)

代表者 代表取締役 頭取 平澤 貞昭

問合せ先責任者 経営企画部主計室長 前川 洋二

決算取締役会開催日 平成16年 5月24日

定時株主総会開催日 平成16年 6月25日

上場取引所(所属部)

本社所在都道府県

東証市場第1部

神奈川県

TEL (045) 225-1111 (大代表)

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年3月期の業績(平成15年 4月 1日~平成16年 3月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	247,415	(3.8)	78,697	(210.8)	47,409	(212.4)
15年3月期	238,263	(8.5)	25,320	(26.1)	15,171	(25.8)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
16年3月期	40 46	32 69	11.3	68.1	9,154,307
15年3月期	12 13	10 38	3.9	89.3	9,374,396

(注) 期中平均株式数 普通株式 第一回優先株式 第二回優先株式
 16年3月期 1,138,137,613株 140,000,000株 60,000,000株
 15年3月期 1,138,269,761株 140,000,000株 60,000,000株

会計処理の方法の変更 無

経常収支率 = 経常費用 / 経常収益 × 100

経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16年3月期	普通株式	5 00	5 00	5,770	12.53	1.2
	第一回優先株式	5 66	5 66	792		
	第二回優先株式	9 46	9 46	567		
15年3月期	普通株式	5 00	5 00	5,689	41.19	1.6
	第一回優先株式	5 66	5 66	792		
	第二回優先株式	9 46	9 46	567		

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
16年3月期	10,509,372	556,231	5.2	394 13	10.61(速報値)
15年3月期	10,535,608	451,881	4.2	309 22	10.22

(注) 期末発行済株式数 普通株式 第一回優先株式 第二回優先株式
 16年3月期 1,154,089,726株 140,000,000株 60,000,000株
 15年3月期 1,137,950,286株 140,000,000株 60,000,000株
 期末自己株式数 16年3月期 839,106株 15年3月期 693,934株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年 4月 1日~平成17年 3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	115,000	35,000	21,500	普通株式	5 00	5 00
通期	235,000	82,000	50,000	第一回優先株式	5 66	5 66
				第二回優先株式	9 46	9 46

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 42円 73銭

(注意事項) 本資料は、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、見通しと異なる可能性があることに留意ください。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料の6ページを参照してください。

第143期末(平成16年3月31日現在)貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	556,756	預 金	9,154,307
現 金	156,429	当 座 預 金	569,167
預 け 金	400,326	普 通 預 金	4,765,206
コ ー ル ロ ー ン	28,002	貯 蓄 預 金	307,635
買 入 金 銭 債 権	149,257	通 知 預 金	83,879
特 定 取 引 資 産	121,130	定 期 預 金	3,242,893
商 品 有 価 証 券	118,720	そ の 他 の 預 金	185,525
商品有価証券派生商品	16	譲 渡 性 預 金	48,059
特定金融派生商品	2,393	コ ー ル マ ネ ー	908
有 価 証 券	1,294,971	特 定 取 引 負 債	2,617
国 債	265,160	商 品 有 価 証 券 派 生 商 品	12
地 方 債	274,692	特 定 金 融 派 生 商 品	2,604
社 債	470,255	借 用 金	115,004
株 式	214,741	借 入 金	115,004
そ の 他 の 証 券	70,121	外 国 為 替	105
貸 出 金	7,948,935	外 国 他 店 預 り	6
割 引 手 形	83,976	売 渡 外 国 為 替	48
手 形 貸 付	582,416	未 払 外 国 為 替	50
証 書 貸 付	5,763,884	社 債	85,000
当 座 貸 越	1,518,657	新 株 予 約 権 付 社 債	53,176
外 国 為 替	8,080	そ の 他 負 債	316,560
外 国 他 店 預 け	962	未 決 済 為 替 借	4,136
買 入 外 国 為 替	4,150	未 払 法 人 税 等	2,880
取 立 外 国 為 替	2,968	未 払 費 用	10,206
そ の 他 資 産	109,183	前 受 収 益	6,715
前 払 費 用	27,883	先 物 取 引 差 金 勘 定	26
未 収 収 益	13,321	金 融 派 生 商 品	13,493
先 物 取 引 差 金 勘 定	0	そ の 他 の 負 債	279,100
金 融 派 生 商 品	12,969	特 別 法 上 の 引 当 金	0
繰 延 ヘ ッ ジ 損 失	1,240	証 券 取 引 責 任 準 備 金	0
そ の 他 の 資 産	53,768	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	23,011
動 産 不 動 産	148,119	支 払 承 諾	154,390
土 地 建 物 動 産	138,553	負 債 の 部 合 計	9,953,141
建 設 仮 払 金	47		
保 証 金 権 利 金	9,518	(資本の部)	
繰 延 税 金 資 産	67,697	資 本 金	188,223
支 払 承 諾 見 返	154,390	資 本 剰 余 金	149,839
貸 倒 引 当 金	77,153	資 本 準 備 金	149,839
		利 益 剰 余 金	155,468
		利 益 準 備 金	35,934
		任 意 積 立 金	65,764
		動 産 不 動 産 圧 縮 積 立 金	530
		別 途 積 立 金	65,234
		当 期 未 処 分 利 益	53,769
		当 期 純 利 益	47,409
		土 地 再 評 価 差 額 金	32,289
		株 式 等 評 価 差 額 金	30,806
		自 己 株 式	396
		資 本 の 部 合 計	556,231
資 産 の 部 合 計	10,509,372	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	10,509,372

(注)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
5. 動産不動産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	2年～60年
動 産	2年～20年
6. 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
7. 新株発行費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
8. 外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社・子法人等株式を除き、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
外貨建取引等の会計処理につきましては、前期は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)による経過措置を適用しておりましたが、当期からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、12.に記載しております。
この結果、従来、期間損益計算していた当該通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等を時価評価し、正味の債権及び債務を貸借対照表に計上したため、従来の方によった場合と比較して、「未収収益」は181百万円減少、「未払費用」は15百万円減少、「その他の負債」は609百万円減少し、その他資産中の「金融派生商品」は102百万円増加、その他負債中の「金融派生商品」は309百万円増加、「繰延ヘッジ損失」は4百万円増加、「繰延ヘッジ利益」は240百万円増加しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。
また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他の資産」又は「その他の負債」で純額表示しておりましたが、当期からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、その他資産及びその他負債中の「金融派生商品」に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、「その他の負債」は1,546百万円減少し、その他資産中の「金融派生商品」は987百万円増加、その他負債中の「金融派生商品」は2,534百万円増加しております。

9. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び下記23.の貸出条件緩和債権等を有する債務者で、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は172,389百万円であります。

10. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上することとしております。

なお、当期末においては、信託財産及び年金資産の合計額が退職給付債務を一時的に超過したため当該差額をその他資産に計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（2年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理

11. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

12. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによることとしております。前期は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する経過措置に基づき、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」を実施していましたが、当期からは、同報告の本則規定を適用しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価をすることとしております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をすることとしております。

また、当期末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から5年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当期末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は4,376百万円、繰延ヘッジ利益は2,841百万円であります。

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前期は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用していましたが、当期からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。

これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

なお、一部の資産・負債については個別ヘッジを適用しており、繰延ヘッジを行っております。

13. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

14. 特別法上の引当金は、次のとおり計上しております。

証券取引責任準備金	証券取引法第 65 条の 2 第 7 項において準用する証券取引法第 51 条の規定に基づく準備金であります。
-----------	---

15. 子会社の株式総額 282 百万円

16. 子会社に対する金銭債権総額 2,413 百万円

17. 子会社に対する金銭債務総額 2,211 百万円

18. 動産不動産の減価償却累計額 102,593 百万円

19. 動産不動産の圧縮記帳額 113,271 百万円

20. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部等についてはリース契約により使用しております。

21. 貸出金のうち、破綻先債権額は 14,726 百万円、延滞債権額は 233,796 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

22. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 8,053 百万円であります。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として 3 カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

23. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 76,622 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

24. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 333,199 百万円であります。

なお、21. から 24. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

25. 手形割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 88,127 百万円であります。

26. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 333,832 百万円

貸出金 24,552 百万円

担保資産に対応する債務

預金 25,434 百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、「有価証券」634,283 百万円及び「その他の資産」247 百万円を差し入れております。

27. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で「繰延ヘッジ損失」として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は 4,381 百万円、繰延ヘッジ利益の総額は 3,140 百万円であります。

28. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に基づいて、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 38,961百万円

29. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金80,000百万円が含まれております。
30. 社債は、劣後特約付社債85,000百万円であります。
31. 商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)附則第6条の規定に基づき、この法律の施行後もなお従前の例によるとされている、取締役及び使用人に付与している新株引受権の内容は次のとおりであります。

株主総会の特別決議日	対象となる株式の種類	対象となる株式の総数	新株の発行価額 (行使価格)
平成11年6月25日	普通株式	270 千株	369 円
平成12年6月28日	普通株式	1,490 千株	498 円
平成13年6月27日	普通株式	1,486 千株	502 円

32. 1株当たりの純資産額 394円13銭
33. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、32,876百万円であります。
34. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。以下39.まで同様であります。

売買目的有価証券

貸借対照表計上額	118,720 百万円
当期の損益に含まれた評価差額	119 百万円

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
社債	13,297 百万円	13,214 百万円	82 百万円	17 百万円	100 百万円
合計	13,297 百万円	13,214 百万円	82 百万円	17 百万円	100 百万円

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものはありません。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	147,881 百万円	196,994 百万円	49,112 百万円	62,350 百万円	13,238 百万円
債券	848,542 百万円	850,659 百万円	2,117 百万円	2,881 百万円	763 百万円
国債	264,303 百万円	265,160 百万円	857 百万円	992 百万円	134 百万円
地方債	273,928 百万円	274,692 百万円	763 百万円	1,023 百万円	259 百万円
社債	310,310 百万円	310,806 百万円	496 百万円	865 百万円	368 百万円
その他	192,629 百万円	193,287 百万円	658 百万円	1,070 百万円	412 百万円
合計	1,189,053 百万円	1,240,941 百万円	51,888 百万円	66,302 百万円	14,413 百万円

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 21,082 百万円を差し引いた額 30,806 百万円が、「株式等評価差額金」に含まれています。

当期において、その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。当期における減損処理額は、59 百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて 30% 以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて 50% 以上下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

35. 当期中に売却した満期保有目的の債券は次のとおりであります。

	売却原価	売却額	売却損益	売却の理由
社債	250 百万円	258 百万円	8 百万円	私募債の買入消却
合計	250 百万円	258 百万円	8 百万円	

36. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
2,106,114 百万円	8,909 百万円	16,165 百万円

37. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
事業債	145,668 百万円
地方公社債	2,862 百万円
その他有価証券	
信託受益権	18,343 百万円
非上場株式（店頭売買株式を除く）	16,463 百万円

38. 当期中に満期保有目的の債券 549 百万円の保有目的を、債券の発行者の信用状態の著しい悪化の理由により変更し、その他有価証券に区分しております。この変更による経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。

39. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	294,527 百万円	668,559 百万円	25,511 百万円	21,510 百万円
国債	41,839 百万円	210,573 百万円	1,024 百万円	11,723 百万円
地方債	120,118 百万円	154,246 百万円	327 百万円	- 百万円
社債	132,569 百万円	303,739 百万円	24,160 百万円	9,786 百万円
その他	13,587 百万円	115,525 百万円	8,086 百万円	76,418 百万円
合計	308,114 百万円	784,084 百万円	33,598 百万円	97,928 百万円

40. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,250,596百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが844,163百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

41. 当期末における退職給付引当金及び前払年金費用並びに同引当金と相殺又は前払年金費用に加算されている退職給付信託における年金資産（未認識数理計算上の差異を除く）は、それぞれ以下のとおりであります。

	退職一時金	厚生年金基金	合計
退職給付引当金 （退職給付信託の年金資産控除前）	7,444 百万円	百万円	7,444 百万円
前払年金費用 （退職給付信託の年金資産加算前）	百万円	9,088 百万円	9,088 百万円
退職給付信託の年金資産 （未認識数理計算上の差異を除く）	13,022 百万円	11,712 百万円	24,734 百万円
前払年金費用 （退職給付信託の年金資産加算後）	5,577 百万円	20,800 百万円	26,378 百万円

【重要な後発事象】

平成16年4月6日に以下の旧商法に基づき発行した転換社債のコールオプション条項に基づく額面による償還権利が発生したことにより、平成16年4月7日開催の取締役会において、平成16年5月10日に繰上償還することを決議いたしました。これにより、当期末日以降平成16年5月10日までに、当該転換社債の当期末未償還残高53,176百万円は、53,129百万円が普通株式126,497,538株（転換価額420円）に転換され（資本組入額26,564百万円）、47百万円を額面にて償還しております。

銘柄	柄	120%コールオプション条項付第4回無担保転換社債（転換価額下方修正条項および転換社債間限定同順位特約付）
繰上償還価額	額面100円につき	金100円
発行日	平成13年11月16日	
発行総額	60,000	百万円
未償還残高	53,176	百万円（平成16年3月31日現在）
従来償還期限	平成16年9月30日	
利率	本社債には	利息を付さない
発行株式	普通株式	
転換価額	420	円

第143期(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)損益計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常収益	247,415
資金運用収益	175,765
貸出金利息	159,619
有価証券利息配当金	14,559
コールローン利息	102
預け金利息	351
その他の受入利息	1,132
役務取引等収益	40,764
受入為替手数料	11,971
その他の役務収益	28,793
特定取引収益	771
商品有価証券収益	738
特定金融派生商品収益	25
その他の特定取引収益	7
その他業務収益	20,169
外国為替売買益	2,055
国債等債券売却益	2,763
国債等債券償還益	56
金融派生商品収益	9,533
その他の業務収益	5,760
その他経常収益	9,945
株式等売却益	6,938
その他の経常収益	3,006
経常費用	168,717
資金調達費用	8,806
預金利息	2,577
譲渡性預金利息	23
コールマネー利息	4
売現先利息	0
債券貸借取引支払利息	0
借入金利息	3,488
社債利息	960
金利スワップ支払利息	1,707
その他の支払利息	44
役務取引等費用	11,492
支払為替手数料	2,026
その他の役務費用	9,466
その他業務費用	13,536
国債等債券売却損	9,887
国債等債券償還損	3,641
国債等債券償却	6
その他の業務費用	0
営業経費	90,264
その他経常費用	44,617
貸倒引当金繰入額	8,747
貸出金償却	23,957
株式等売却損	6,277
株式等償却	116
その他の経常費用	5,519
経常利益	78,697
特別利益	5,144
動産不動産処分益	386
償却債権取立益	3,631
証券取引責任準備金取崩額	0
その他の特別利益	1,126
特別損失	3,273
動産不動産処分損	1,061
その他の特別損失	2,211
税引前当期純利益	80,569
法人税、住民税及び事業税	3,596
法人税等調整額	29,562
当期純利益	47,409
前期繰越利益	6,013
合併による未処分利益受入額	84
土地再評価差額金取崩額	262
自己株式処分差損	1
当期未処分利益	53,769

(注)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社との取引による収益総額 143百万円
子会社との取引による費用総額 7,202百万円
3. 1株当たり当期純利益金額 40円46銭
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 32円69銭
5. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
6. 「その他の特別利益」は、東京都からの事業税還付金等であります。
7. 「その他の特別損失」は、退職給付制度の改定に伴う一部終了損失であります。
8. 銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成16年4月12日付内閣府令第40号)により改正されたことに伴い、前期において区分掲記していた「税引前当期利益」及び「当期利益」は、当期からは「税引前当期純利益」及び「当期純利益」として表示しております。

第143期 利益処分計算書案

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	53,769,193,389
任 意 積 立 金 取 崩 額	10,916,403
動 産 不 動 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	10,916,403
計	53,780,109,792
利 益 処 分 額	9,326,660,816
利 益 準 備 金	1,430,000,000
第一回優先株式配当金 (1株につき 5円66銭)	792,400,000
第二回優先株式配当金 (1株につき 9円46銭)	567,600,000
普通株式配当金 (1株につき 5円00銭)	5,770,448,630
任 意 積 立 金	766,212,186
動 産 不 動 産 圧 縮 積 立 金	766,212,186
次 期 繰 越 利 益	44,453,448,976

比較貸借対照表(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成15年度末	平成14年度末	比 較
(資産の部)			
現金預け金	556,756	492,755	64,001
コ ー ル 口 ー ン	28,002	19,436	8,566
買入金銭債権	149,257	44,471	104,786
特定取引資産	121,130	72,529	48,601
有価証券	1,294,971	1,486,036	191,065
貸出金	7,948,935	7,902,054	46,881
外国為替	8,080	7,582	498
その他の資産	109,183	111,174	1,991
動産不動産	148,119	137,249	10,870
繰延税金資産	67,697	132,170	64,473
支払承諾見返金	154,390	213,469	59,079
貸倒引当金	77,153	83,324	6,171
資産の部合計	10,509,372	10,535,608	26,236
(負債の部)			
預渡性預金	9,154,307	9,374,396	220,089
コ ー ル マ ネ ー	48,059	89,738	41,679
特定取引負債	908	276	632
借入金	2,617	4,167	1,550
外国為替	115,004	195,109	80,105
社債	105	151	46
新株予約権付社債	85,000	45,000	40,000
その他の負債	53,176	60,000	6,824
債権売却損失引当金	316,560	77,064	239,496
特別法上の引当金	-	1,815	1,815
再評価に係る繰延税金負債	0	0	0
再評価に係る繰延税金負債	23,011	22,536	475
支払承諾	154,390	213,469	59,079
負債の部合計	9,953,141	10,083,726	130,585
(資本の部)			
資本金	188,223	184,803	3,420
資本剰余金	149,839	146,281	3,558
資本準備金	149,839	146,281	3,558
利益剰余金	155,468	108,219	47,249
利益準備金	35,934	34,512	1,422
任意積立金	65,764	52,363	13,401
当期末処分利益	53,769	21,343	32,426
当期純利益	47,409	15,171	32,238
土地再評価差額金	32,289	33,206	917
株式等評価差額金	30,806	20,297	51,103
自己株式	396	330	66
資本の部合計	556,231	451,881	104,350
負債及び資本の部合計	10,509,372	10,535,608	26,236

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当期における発行済株式数の増加内容

旧商法に基づき発行された転換社債の転換により株式を発行

増加株式数 16,247 千株

資本組入額 3,411 百万円

旧商法に基づき発行された新株引受権(ストックオプション)の行使により株式を発行

増加株式数 37 千株

資本組入額 7 百万円

比較損益計算書(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成15年度	平成14年度	比 較
経 常 収 益	247,415	238,263	9,152
資 金 運 用 収 益	175,765	178,551	2,786
（うち貸出金利息）	(159,619)	(156,585)	(3,034)
（うち有価証券利息配当金）	(14,559)	(18,825)	(4,266)
役 務 取 引 等 収 益	40,764	36,294	4,470
特 定 取 引 収 益	771	975	204
そ の 他 業 務 収 益	20,169	14,889	5,280
そ の 他 経 常 収 益	9,945	7,551	2,394
経 常 費 用	168,717	212,943	44,226
資 金 調 達 費 用	8,806	14,561	5,755
（うち預金利息）	(2,577)	(4,156)	(1,579)
役 務 取 引 等 費 用	11,492	10,162	1,330
特 定 取 引 費 用	-	157	157
そ の 他 業 務 費 用	13,536	10,906	2,630
営 業 経 費	90,264	96,770	6,506
そ の 他 経 常 費 用	44,617	80,384	35,767
経 常 利 益	78,697	25,320	53,377
特 別 利 益	5,144	3,691	1,453
特 別 損 失	3,273	935	2,338
税 引 前 当 期 純 利 益	80,569	28,076	52,493
法人税、住民税及び事業税	3,596	1,216	2,380
法 人 税 等 調 整 額	29,562	11,688	17,874
当 期 純 利 益	47,409	15,171	32,238
前 期 繰 越 利 益	6,013	5,838	175
合併による未処分利益受入額	84	-	84
土地再評価差額金取崩額	262	333	71
自己株式処分差損	1	-	1
当 期 未 処 分 利 益	53,769	21,343	32,426

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較利益処分計算書案

(単位:百万円)

科 目	平成15年度	平成14年度	比 較
当 期 未 処 分 利 益	53,769	21,343	32,426
任 意 積 立 金 取 崩 額	10	148	138
動産不動産圧縮積立金取崩額	10	148	138
計	53,780	21,491	32,289
利 益 処 分 額	9,326	15,478	6,152
利 益 準 備 金	1,430	1,420	10
第一回優先株式配当金	792	792	
	(1株につき5円66銭)	(1株につき5円66銭)	
第二回優先株式配当金	567	567	
	(1株につき9円46銭)	(1株につき9円46銭)	
普 通 株 式 配 当 金	5,770	5,689	81
	(1株につき5円00銭)	(1株につき5円00銭)	
任 意 積 立 金	766	7,008	6,242
動産不動産圧縮積立金	766	8	758
別 途 積 立 金		7,000	7,000
次 期 繰 越 利 益	44,453	6,013	38,440

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1株当たり配当金の内訳

	16年3月期			15年3月期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第一回優先株式	5 66	-	5 66	5 66	-	5 66
第二回優先株式	9 46	-	9 46	9 46	-	9 46
普 通 株 式	5 00	-	5 00	5 00	-	5 00

平成 16 年 5 月 24 日

各 位

株式会社 横浜銀行
(コート番号 8332)

役員的人事異動について

横浜銀行(頭取 平澤貞昭)は、下記のとおり、役員的人事異動を実施します。

1. 代表取締役の異動について
2. 役員的人事異動について
【ご参考資料NO. 1】
【ご参考資料NO. 2】
【ご参考資料NO. 3】

1. 代表取締役の異動について

(以下に記載の異動については、「2. 役員的人事異動について」にも記載していますので、役員全員の異動などについてはそちらをご参照ください)

(1) 異動の理由

平成16年5月31日付けで、代表取締役 清水 三省が退任し、平成16年6月1日付けで現・取締役 太田 嘉雄が新たに代表取締役に就任します。

また、平成16年6月25日付けで現・常務執行役員 中村 利之が代表取締役に就任する予定。

(2) 新役員の氏名・役職・就任予定日

[平成16年5月31日付]

氏名	(新)	(旧)
清水 三省	退任()	代表取締役、CRO 融資部、融資2部、秘書室担当

[平成16年6月1日付]

氏名	(新)	(旧)
太田 嘉雄	代表取締役、CRO 融資部、経営管理部、 統合リスク管理部担当 経営管理部長 内部管理統括責任者	取締役、CPO 監査部、人事関連業務 (経営管理部人事室、 人材開発室) コンプライアンス関連業務(経営管理部 コンプライアンス統括室) 投資型商品管理関連業務 (経営管理部 投資型商品業務管理室)担当 経営管理部長 内部管理統括責任者

[平成16年6月25日付]

氏名	(新)	(旧)
中村 利之	代表取締役、COO 営業統括部、ビジネス企画部、 グローバル営業部、金融市場部、 事務統括部（証券管理センター、 市場事務センターを除く）、 ブロック営業本部担当	常務執行役員、COO 営業統括部、ビジネス企画部、 グローバル営業部、金融市場部、 事務統括部（証券管理センター、 市場事務センターを除く）、 ブロック営業本部担当

清水三省氏は平成16年6月1日付けで株式会社神奈川銀行の顧問に就任し、平成16年6月下旬開催予定の当社株主総会において取締役に選任されることを前提として代表取締役副頭取に就任する予定。

2. 役員の人事異動について

[平成16年5月31日付]

氏名 (新)
清水 三省 退任

(旧)
代表取締役、CRO
融資部、融資2部、秘書室担当

今井 清人 退任 (1)

常務執行役員
県北ブック営業本部長 兼
県央ブック営業本部長 兼
小田原ブック営業本部長

[平成16年6月1日付]

氏名 (新)
大久保 千行 代表取締役、CIO
融資2部、経営企画部、
IT統括部、
事務統括部証券管理センター、
事務統括部市場事務センター担当
経営企画部長

(旧)
代表取締役、CIO
IT統括部、
事務統括部証券管理センター、
事務統括部市場事務センター、
広報
(経営企画部広報IR室)、
協会関連業務担当
経営企画部長

太田 嘉雄 代表取締役、CRO
融資部、経営管理部、
統合リスク管理部担当
経営管理部長
内部管理統括責任者

取締役、CPO
監査部、人事関連業務
(経営管理部人事室、
人材開発室)、
コンプライアンス関連業務(経営管理部
コンプライアンス統括室)、
投資型商品管理関連業務
(経営管理部
投資型商品業務管理室)担当
経営管理部長
内部管理統括責任者

藤川 雍中 取締役
秘書室担当

取締役専務執行役員、COO
営業統括部、ビジネス企画部、
タレント営業部、金融市場部、
事務統括部(証券管理センター、
市場事務センターを除く)、
ブック営業本部担当
横須賀ブック営業本部長

横田 長生 取締役(非常勤)(2)

取締役常務執行役員
横浜駅前支店長 兼
横浜中ブック営業本部長

中村 利之 常務執行役員、COO
営業統括部、ビジネス企画部、
タレント営業部、金融市場部、
事務統括部(証券管理センター、
市場事務センターを除く)、
ブック営業本部担当

常務執行役員
営業統括部、ビジネス企画部、
タレント営業部、金融市場部、
事務統括部(証券管理センター、
市場事務センターを除く)、
ブック営業本部副担当
営業統括部長

牛嶋 素一 常務執行役員
東京支店長 兼
東京・県外ブック営業本部長

執行役員
東京支店長 兼
東京・県外ブック営業本部長

栗原 正治 常務執行役員
横浜駅前支店長 兼
横浜中ブック営業本部長

執行役員
藤沢中央支店長 兼
湘南ブック営業本部長

池田 鉄伸	執行役員 相模原駅前支店長 兼 県北ﾌﾞｯｸ営業本部長	相模原駅前支店長 兼 県北ﾌﾞｯｸ営業本部副本部長
河野 浩	執行役員 藤沢中央支店長 兼 湘南・小田原ﾌﾞｯｸ営業本部長	中山支店長
三村 智之	執行役員 厚木支店長 兼 県央ﾌﾞｯｸ営業本部長	厚木支店長 兼 県央ﾌﾞｯｸ営業本部副本部長
金子 隆一	執行役員 横須賀支店長 兼 横須賀ﾌﾞｯｸ営業本部長	横須賀支店長 兼 横須賀ﾌﾞｯｸ営業本部副本部長

[平成16年6月25日付]

氏名	(新)	(旧)
平澤 貞昭	代表取締役 会長 兼 頭取、 CEO	代表取締役 頭取、CEO
藤川 雍中	取締役副会長 秘書室、経営諮問会議担当	取締役 秘書室担当
中村 利之	代表取締役、COO (3) 営業統括部、ビジネス企画部、 ダイレクト営業部、金融市場部、 事務統括部 (証券管理センター、 市場事務センターを除く)、 ﾌﾞｯｸ営業本部担当	常務執行役員、COO 営業統括部、ビジネス企画部、 ダイレクト営業部、金融市場部、 事務統括部 (証券管理センター、 市場事務センターを除く)、 ﾌﾞｯｸ営業本部担当
津村 和孝	取締役常務執行役員 (3) 本店営業部長 兼 横浜南ﾌﾞｯｸ営業本部長	常務執行役員 本店営業部長 兼 横浜南ﾌﾞｯｸ営業本部長
鈴木 忍	取締役常務執行役員 (3) 川崎支店長 兼 川崎・横浜北ﾌﾞｯｸ営業本部長	常務執行役員 川崎支店長 兼 川崎・横浜北ﾌﾞｯｸ営業本部長
上野 豊	退任	監査役
星野 正宏	監査役 (4)	
伊東 真幸	執行役員 ビジネス企画部、ダイレクト営業部 副担当 営業統括部長	営業統括部長 兼 秘書室長 兼 経営企画部会議事務局長

(1) 今井清人氏は、平成16年6月1日付けで横浜振興株式会社の顧問に就任し、平成16年6月下旬開催予定の当社株主総会において取締役に選任されることを前提として代表取締役専務取締役に就任する予定。

(2) 横田長生氏は、平成16年6月1日付けで株式会社浜銀総合研究所の顧問に就任し、平成16年6月下旬開催予定の当社株主総会において取締役に選任されることを前提として取締役副社長に就任する予定。

(3) 中村氏、津村氏、鈴木氏は、平成16年6月25日開催予定の定時株主総会において、取締役に選任される予定。

(4) 星野氏は、平成16年6月25日開催予定の定時株主総会において、監査役に選任される予定。なお、星野氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

本件に関する照会先 (報道関係)

横浜銀行 経営企画部広報IR室 望月・八幡 TEL045(225)1141

取締役、執行役員 of 担当一覧

[平成16年6月1日付]

氏名	役職	担当
ひらさわ 平澤 貞昭	代表取締役 頭取、CEO	

管理部門

ふじかわ 藤川 雅中	取締役	秘書室担当
おおくぼ 大久保 千行	代表取締役、 CIO	融資2部、経営企画部、IT統括部、事務統括部証券管理センター、事務統括部市場事務センター-担当 経営企画部長
おおた 太田 嘉雄	代表取締役、 CRO	融資部、経営管理部、統合リスク管理部担当 経営管理部長 内部管理統括責任者
よこた 横田 長生	取締役 (非常勤)	

営業部門

なかむら 中村 利之	常務執行役員 COO	営業統括部、ビジネス企画部、ダイレクト営業部、金融市場部、事務統括部(証券管理センター、市場事務センターを除く)、ブロック営業本部担当
つむら 津村 和孝	常務執行役員	本店営業部長 兼 横浜南ブロック営業本部長
すずき 鈴木 忍	常務執行役員	川崎支店長 兼 川崎・横浜北ブロック営業本部長
うじま 牛嶋 素一	常務執行役員	東京支店長 兼 東京・県外ブロック営業本部長
くりはら 栗原 正治	常務執行役員	横浜駅前支店長 兼 横浜中ブロック営業本部長
てらむら 寺村 泰彦	執行役員	金融市場部長
いけだ 池田 鉄伸	執行役員	相模原駅前支店長 兼 県北ブロック営業本部長
こうの 河野 浩	執行役員	藤沢中央支店長 兼 湘南・小田原ブロック営業本部長
みむら 三村 智之	執行役員	厚木支店長 兼 県央ブロック営業本部長
かねこ 金子 隆一	執行役員	横須賀支店長 兼 横須賀ブロック営業本部長

取締役、執行役員 の 担当一覧

[平成16年6月25日付]

氏名	役職	担当
ひらさわ 平澤 さだあき 貞昭	代表取締役 会長 兼 頭取、CEO	

管理部門

ふじかわ 藤川 やすなか 雅中	取締役 副会長	秘書室、経営諮問会議担当
おおくぼ 大久保 ちゆき 千行	代表取締役、 CIO	融資2部、経営企画部、IT統括部、事務統括部証券管理センター、事務統括部市場事務センター担当 経営企画部長
おおた 太田 よしお 嘉雄	代表取締役、 CRO	融資部、経営管理部、統合リスク管理部担当 経営管理部長 内部管理統括責任者
よこた 横田 ますお 長生	取締役 (非常勤)	

営業部門

なかむら 中村 としゆき 利之	代表取締役、 COO	営業統括部、ビジネス企画部、ダイレクト営業部、金融市場部、事務統括部(証券管理センター、市場事務センターを除く)、ブロック営業本部担当
つむら 津村 かずたか 和孝	取締役 常務執行役員	本店営業部長 兼 横浜南ブロック営業本部長
すずき 鈴木 しのぶ 忍	取締役 常務執行役員	川崎支店長 兼 川崎・横浜北ブロック営業本部長
うしじま 牛嶋 そいち 素一	常務執行役員	東京支店長 兼 東京・県外ブロック営業本部長
くりはら 栗原 まさじ 正治	常務執行役員	横浜駅前支店長 兼 横浜中ブロック営業本部長
てらむら 寺村 やすひこ 泰彦	執行役員	金融市場部長
いけだ 池田 てつお 鉄伸	執行役員	相模原駅前支店長 兼 県北ブロック営業本部長
こうの 河野 ひろし 浩	執行役員	藤沢中央支店長 兼 湘南・小田原ブロック営業本部長
みむら 三村 としゆき 智之	執行役員	厚木支店長 兼 県央ブロック営業本部長
かねこ 金子 りゅういち 隆一	執行役員	横須賀支店長 兼 横須賀ブロック営業本部長
いとう 伊東 まさき 真幸	執行役員	ビジネス企画部、ダイレクト営業部副担当 営業統括部長

本部組織の変更について

[平成16年6月1日付]

新本部組織図 (12部2室)	
営業統括部	事務局 公務金融渉外担当 リアル業務センター コンシューマファイナンスセンター
ビジネス企画部	ネットワーク戦略推進室
ダイレクト営業部	ダイレクトバンキングセンター
事務統括部	お客さま相談室 証券管理センター 市場事務センター 外為事務センター
金融市場部	証券投資室

融資部	個人審査室
融資2部	融資業務センター 住公センター
監査部	
統合リスク管理部	コンプライアンス統括室 法務室 投資型商品業務管理室
経営管理部	人事室 人材開発室
経営企画部	ALM担当 協会担当 会議事務局 主計室 広報IR室 関連事業室
IT統括部	システム企画室
秘書室	
監査役室	

旧本部組織図 (11部2室)	
営業統括部	事務局 公務金融渉外担当 リアル業務センター コンシューマファイナンスセンター
ビジネス企画部	ネットワーク戦略推進室
ダイレクト営業部	ダイレクトバンキングセンター
事務統括部	お客さま相談室 証券管理センター 市場事務センター 外為事務センター
金融市場部	証券投資室

融資部	個人審査室
融資2部	融資業務センター 住公センター
監査部	
経営管理部	人事室 人材開発室 統合リスク管理室 コンプライアンス統括室 法務室 投資型商品業務管理室
経営企画部	ALM担当 協会担当 会議事務局 主計室 広報IR室 関連事業室
IT統括部	システム企画室
秘書室	
監査役室	

網掛け部分が変更箇所です